

## 2016年アメリカ大統領選挙からの警鐘（中） クリントン大統領もトランプ大統領もリスク大 株式会社日本総合研究所 理事 呉軍華

### オクトーバー・サプライズに翻弄される大統領選

長丁場の米大統領選がいよいよ11月8日の投票日まで残り一週間を切った。それでも、民主党のクリントン候補も共和党のトランプ候補も、次々と出てきたオクトーバー・サプライズに大きく揺り動かされている状況が続いている。目下、もっとも影響を受けているのはクリントン候補である。10月28日、連邦捜査局（FBI）のコーミー長官は突如、クリントン候補の私用メール問題に関する捜査を再開すると表明し、熾烈な展開となっている選挙戦に新たな激震を与えた。

このニュースを聞いて、先日、ワシントンから東京にやってきた友人のことを思い出した。再会を祝う食事会で、友人がもっぱら選挙について語り、その行方をかなり憂慮していたようであった。ばりばりの民主党員であり、クリントン候補とも親しいその友人に「世論調査を見る限り、クリントン候補の当選が有力ではないか」と言ってムードを和らげようとしたが、「いや、全く油断できない。これからなにが起きてもおかしくないからだ」と緊張したままであった。その表情にはある種の悲壮感が漂っていた。なるほど、コーミー長官によるサプライズを聞いて改めて考えてみると、その時は、クリントン候補当選の予想が優勢であったが、実は、クリントン候補に不利な出来事／サプライズがきつと出てくるのではないかと、彼女は何となく予想していたということであろう。

残り一週間弱の間に、選挙戦の流れに大きなインパクトを与えてしまうような新たなサプライズが出てくるのか。コーミー長官のサプライズでクリントン候補のリードがほぼなくなったために、大統領の座にトランプ候補がつく可能性は一頃よりも一層高まっている。

日本を含む同盟国との関係から通商問題、女性や移民問題などに関して、プロフェッショナルな政治の視点だけでなく、社会的規範を無視し、人々のモラルに抵触するような暴言を繰り返してきたトランプ候補が、果たしてアメリカの大統領になる資質を持っているのかと疑う声が多い。しかし、今回の大統領選が有権者にとって理想な候補を選ぶというよりも、相対的マシな候補を選ぶという消去法的な選挙になっていることに象徴される通り、クリントン大統領の誕生にも実は多くの不透明要素があるといわざるを得ない。いわば、アメリカ、ひいては世界にとって、トランプ大統領もクリントン大統領もリスクなことになるわけである。そこで本稿では、思いを少し先にめぐらせ、「だれが大統領になるか」との予想をする代わりに、「新政権のもとでアメリカ、そして世界が一体どのようなリスクに直面することになるか」という選挙後のことに焦点を当てて考えてみることにする。

### トランプ・リスクの検証

トランプ・リスクの方からみてみよう。

トランプ・リスクは主として二つの側面から検証することができる。すなわち、大統領としてのトランプ氏が打つ政策に起因するリスクとトランプ氏のパーソナリティーにまつわるリスクである。

前者は主としてその対外政策に集中していると思われる。選挙に負けた場合は選挙の結果を受け止めないと宣言する一方、ロシアのプーチン大統領を含む強権者・独裁者を賞賛してきたために、トランプ大統領の誕生がアメリカの民主主義にとって大きな脅威だと懸念する向きがある。しかし、これについては、筆者はさほどの懸念を持っていない。トランプ政権のもとで、ホワイト・ハウスと議会との確執が一層増えようが、強権政治を防ぐべく過去二百年余りの間に構築されたアメリカの民主主義が直ちに大きく崩れてしまうようなことが起きる可能性は低い。移民政策から経済政策まで、トランプ大統領の暴走を防ぐにあたって、既存のチェック・アンド・バランスのシステムがそれなりに機能するとみているからである。

しかし、内政を営むに当たっての大統領の権限が限られているのに対して、対外政策の分野においては、アメリカは大統領がかなりの決定権を持っている。選挙キャンペーン中に、トランプ候補が数多くの公約をしてきたが、大統領として確実に履行できるのはほとんど対外政策、なかでも通商関連の政策である。このため、大統領に当選した場合、トランプ氏がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）はもとより、NAFTA（北米貿易自由協定）からの離脱を宣告する可能性が高い。

もつとも、ほとんどの自由貿易協定と同様、一定の経過時間（NAFTAの場合は6ヵ月）を置けば、NAFTAにも関係国の離脱が可能だとの条項が含まれている。換言すれば、協定そのものを破らなくても、NAFTAから離脱することが可能なために、トランプ大統領にとって、NAFTAからの離脱は極めて容易い公約の履行になる<sup>1</sup>。もつとも、取引が上手だと標榜するトランプ大統領はNAFTAからの離脱と脅かしながら再交渉に臨む可能性もある。

憲法上、外国との貿易に関する権限を持っているのは連邦議会だと明確に定められている。それにもかかわらず、上記のような状態になっているのは第一次世界大戦中（1917年）に制定された「対敵通商法（Trading with the Enemy Act）」を契機に、通商と対外金融活動における大統領の権限が大きく拡大されるようになったからである。その結果、アメリカの貿易政策の意思決定において大統領と連邦議会の間である種の非対称的な力の構造が形成された。つまり、新たな通商協定を締結するに当たっては議会の承認が必要であるが、既存の協定からの離脱は大統領の権限になっている。

NAFTAやTPPなどからのアメリカの離脱が世界経済にとって注意すべき大きなリスクであるが、より深刻なリスクはトランプ氏の予測不可能な言動にあるのではないかと筆者はみる。クリントン候補の私用メール問題に対するFBIの捜査再開というコーミー長官のサプライズのインパクトがあまりにも大きかったためか、その前日に開催された選挙集会でのトランプ候補の衝撃的発言に対する注目の度合いが低い。ちなみに、この集会で、トランプ候補が支持者に対して「選挙そのものをキャンセルし、私を大統領選の勝者と宣告すべきだ」と主張した<sup>2</sup>。それまでは、トランプ候補は自分が勝った場合しか選挙の結果を認めないと言ってきたが、クリントン候補のリードが一層拡大したことへの焦りか、ついに選挙そのものを否定しようと言い出したのである。もつとも、その翌日のコーミー長官のサプライズでクリントン候補のリードの多くが帳消しにされたことを目の辺りにして、トランプ候補の心情に多少の落ち着きが戻ったかもしれないが、このように焦りだすと既存のルールや秩序をひっくり返してまでわが道を開いていこうとするきらいのある大統領には非常な危うさを感じざるを得ない。

### 社会的対立を一層先鋭化させかねないクリントン・リスク

どちらかといえば、トランプ・リスクが主として今後のアメリカの対外戦略分野に存在するのに対して、もつとも懸念すべきクリントン・リスクは、内政の方にあると予想される。なかでも、クリントン大統領の誕生によって、アメリカ社会が一層分裂してしまうというリスクが要注意である。

民主主義のもとで、選挙が社会の直面する問題を顕在化させ、社会的歪みを是正する可能性を付与するとともに、社会の現状に対して不平・不満を持つ人によりよい社会に向けての希望を与える効果も持っている。今回の選挙戦を通じて、アメリカ社会の直面する問題が露呈され、人々の不平不満、ひいては怒りを表出させたことは、少なくともこの点において、民主主義がなお健全に機能していることの証しとして受け止めてよかろう。しかし、クリントン候補の勝利が、人々の不平不満と怒りをもたらした社会的歪みを是正する大きな契機になるかについては、現時点での状況から判断する限り、その可能性は極めて低い。なにをやりだしてしまうかが分からないという不確実性がトランプ・リスクの最たるものだとすれば、クリントン候補が大統領の座に就いた場合は、アメリカ社会の変革に期待を持つことが難しくなること、いわば、確実性の高さがヒラリー政権の誕生に伴ってアメリカ、ひいては世界が直面するもつとも大きなリスクになる。

トランプ候補がなぜ四割前後というかなり高い支持率をキープすることができているかについて、首を傾げる人が多いかもしれない。しかし、アメリカ社会の実態を分析すると、今年の大統領選にトランプ、より厳密に言うと、トランプ・サンダース旋風が吹き荒れるのはさほど不思議なことではない。パーソナリティーの視点からみると、トランプ候補とオバマ大統領は類似点を見出すことが難しい全く異なるタイプの人間であり、また、移民政策をはじめ大半の政策においても両者は全く異なるアプローチを取っている。しかし、8年前、「チェンジ」を訴えて登場しながら、結局これといったチェンジをもたらすことができなかったオバマ大統領への失望が、そのままトランプ・サンダース旋風の土台になっているのは明らかである。換言すれば、オバマ大統領の「チェンジ」精神を受け継いだのはトランプ候補とサンダース候補である。「チェンジ」への期待が裏切られたことによって一層高まった社会的不満と怒りの受け皿となるために、トランプ候補とサンダース氏は各々自らの選挙活動をそれぞれ「ムーブメント」、「革命」と定義した。

こうした観点から考えると、オバマ政権の正統な継承者としてのクリントン政権が誕生すると、政策、とりわけ対外政策に劇的な変化が起きる可能性が低いということで我々がひとまず安堵できるかもしれないが、変革を求めてトランプ候補

とサンダース氏を支持していた有権者の不満と怒りが今後「革命」に向けて鬱積し、アメリカ社会内部の対立を一層先鋭化させてしまうという大きなリスクを抱えてしまう可能性が高い。

### 今後の展望：破壊的創造に繋がる可能性があるか

以上の分析が正しいならば、11月8日の結果と関係なく、今回の選挙を経て、アメリカ社会の安定を脅かすリスクが一層大きくなる可能性が高い。政治的にも経済的にもアメリカの影響力が相対的に衰退するのに伴って、世界のパワー・バランスのシフトが起きている時だけに、憂慮すべく状況である。しかし、こうした状況が今後悪化の一途を辿るしかないという結論を出すのはなお時期尚早である。トランプ候補の下劣なパフォーマンスを目の辺りにして、最低だといいたくなるかもしれないが、実は、アメリカの歴史を振り返ってみると、トランプ候補が大統領選に度々登場してきた人物像と重なっているところが多いことが分かる。それに加え、時たま誤った方向に向かってしまったことがあっても結果的にあるべくところに戻ってくるというこれまでの歴史で実証されたアメリカの自己調整能力の高さを勘案すると、なおさら将来を過度に悲観する必要はないのではないかと感じる。

そこで、トランプ大統領になってもクリントン大統領になってもリスクが高いということを前提に敢えて2017年1月以降のアメリカを展望すると、短期的には、今回の選挙を通してクリントン大統領と共和党がマジョリティを持つ議会という結果が生まれることは、より一層の社会的対立を避けるという観点からすればもっとも望ましいシナリオになる。しかし、中長期的かつ本格的にアメリカ社会を建て直していくためには、当選を果たしても、あくまでもトランプ候補との対比で消去法的に選ばれた大統領であるという事実の重みをクリントン大統領が謙虚に受け止め、女性や黒人、LGBT（性的少数者）といったマイノリティーの権益保護・拡大を図るに当たってこれまでに民主党を中心に進められてきた公民権運動に伴って新たな差別問題が生じてしまった事実を直視し、それに対する的確に対応することが求められる。その一方、共和党も今回なぜ大統領候補を選定するにあって内部分裂せざるをえなくなったかを自省して党を立て直しつつより建設的な議会運営をしていく必要がある。

(2016. 11. 2)

---

<sup>i</sup> *Don't Underestimate What Trump Could Do*, Gary Hufbauer, Peterson Institute for International Economics, (<https://piie.com/experts/senior-research-staff/gary-clyde-hufbauer>)

<sup>ii</sup> *Trump: 'We should just cancel the election' and declare me the winner*; (<http://edition.cnn.com/2016/10/27/politics/donald-trump-cancel-election/index.html>)